

(案)

広島市ハイスクールビジョン

～広島市立高等学校の将来構想～

平成28年11月

令和4年3月 一部改定

広島市教育委員会

目 次

	頁
はじめに	1
<hr/>	
I ハイスクールビジョンの策定に当たって	
<hr/>	
1 計画期間	2
2 計画策定の経緯	2
3 本ビジョンの位置付け	3
4 ハイスクールビジョン推進プログラムの策定	3
II 広島市域内の高等学校の20年後の姿を見据えた今後の取組	
<hr/>	
+	
2 新しい時代にふさわしい高等学校教育	5
3 20年後の姿を見据えた今後の取組	6
III ハイスクールビジョンの実現に向け、目指す人間像と重点を置く教育	
<hr/>	
1 広島市の高等学校教育が目指す人間像	8
2 重点を置く教育	8
(1) 全ての生徒が共通して身に付けるべき資質・能力の育成	8
ア 社会・環境の変化に適應する力	
イ 地域共生社会の一員として参画し貢獻する力	
(2) 多様な生徒の学習ニーズに応じたきめ細かな対応	9
3 各市立高等学校における教育の方針	10
(1) 全日制課程	10
ア 普通科	
イ 専門学科	
(2) 定時制課程及び通信制課程	10
(3) 中高一貫教育校	10
おわりに	11
<hr/>	
《参考資料》	13
	※ 添付省略

はじめに

高等学校教育においては、生涯にわたって学習する基盤が培われるよう、義務教育の基礎の上に、主体的に学ぶ習慣と幅広い教養を身に付けさせ、その上で、一人一人の個性の伸長を図りつつ、一定の専門的な知識等を習得させるとともに、社会の発展に寄与する志や責任感を養うことが求められます。

本市教育委員会では、これまで、教育を取り巻く社会の変容等を踏まえ、市民のニーズや期待に応えるため、普通科高校への特色あるコースの設置、専門高校の学科改編、中等教育学校の設置等、市立高等学校教育の充実に向けて改善を図り、「魅力ある高校づくり」を進めてきました。

また、平成30年（2018年）4月には、従来の定時制・通信制の枠組みに捉われない「新しいタイプの高等学校」を広島県教育委員会と広島市教育委員会が共同で整備・開校する予定です。

こうした取組は、「広島市立高校（全日制）の将来構想（第Ⅰ期）」（平成18年（2006年）3月策定）、「広島市ハイスクールビジョン」（平成22年（2010年）3月策定）及びその行動計画である「ハイスクールビジョン推進プログラム」等において方向性が示され、関係者のためまぬ努力により一つ一つ実現したものです。

「広島市立高校（全日制）の将来構想（第Ⅰ期）」の策定以降、市立高等学校を取り巻く状況は大きく変化しています。生産年齢人口の急減、グローバル化・多極化の荒波に挟まれた厳しい時代を迎え、世の中の流れは予想するよりもはるかに早く、将来は職業の在り方も様変わりしている可能性が高いと言われてしています。

この度、こうした予測困難な時代をたくましく生き抜く人材を育成するため、広島市の高等学校教育が目指す人間像を明らかにするとともに、20年後の市立高等学校の姿を視野に入れた将来構想となる「広島市ハイスクールビジョン」を策定しました。

今後、この「広島市ハイスクールビジョン」に基づき、各市立高等学校の魅力づくりが一層推進されるよう取り組んでまいります。

I ハイスクールビジョンの策定に当たって

本市教育委員会では、平成27年度（2015年度）の20年後となる令和17年度（2035年度）以降、生徒数が大幅に減少するとの推計に基づき、20年後の市立高等学校の姿をイメージしつつ、これまで推進してきた「魅力ある高校づくり」の一層の充実に取り組むため、市立高等学校の将来構想となる「広島市ハイスクールビジョン」（以下「本ビジョン」という。）を策定し、今後の本市高等学校教育の基本方針を示します。

1 計画期間

平成28年度（2016年度）から令和7年度（2025年度）までの10年間を計画期間とします。ただし、社会経済情勢の変化に柔軟に対応するため、5年経過した時点で必要に応じ、中間見直し（注：12ページ）を行います。（令和4年3月一部改定）

2 計画策定の経緯

本市の市立高等学校は、大正8年（1919年）に広島市商業補習学校（広島市立大手町商業高等学校（定時制））が設立されて以来、戦後の学制改革、昭和50年代以降の生徒急増に伴う新設等を経て、国際平和文化都市広島が設置する高等学校として、市民のニーズや期待に応え、社会の発展に寄与する有為な人材を輩出してきました¹。

本市教育委員会では、社会の変容に応じた教育の充実に向けた改善を進め、生徒の興味・関心等の多様化を踏まえた、普通科高校への特色あるコースの設置、専門高校の学科改編、中高一貫教育校の設置等、「魅力ある高校づくり」を進めてきましたが、これらの取組の成果と課題を踏まえ、引き続き全日制高等学校の教育改革を推進するため、当面の課題に対応した第Ⅰ期将来構想を、平成18年（2006年）3月に策定しました。

その後、改正教育基本法の成立（平成18年（2006年）12月）に伴う関連法規等が整備され、教育の目的や目標等が明確化されるとともに国においては教育振興基本計画が閣議決定されました。こうした状況の下、第Ⅱ期将来構想として、今後の市立高等学校の在り方や新たな学校づくりの基本的な指針となる「「広島市ハイスクールビジョン」～広島市立高等学校（全日制）の将来構想～」を平成22年（2010年）3月に策定しました。

一方、定時制高等学校については、「広島市立定時制高等学校将来構想検討委員会最終報告」平成15年（2003年）3月の提言に基づき、市立広島工業高等学校における工業技術科への学科改編や2年次からのコース選択制の導入、市立大手町商業高等学校におけるビジネス創造科への学科改編や昼間部の設置など、「魅力ある高校づくり」に取り組んできました。

¹ 「広島市立高等学校・中等教育学校の変遷」（14ページ参照）

平成30年（2018年）4月に開校を予定している、従来の定時制・通信制の枠組みに捉われない「新しいタイプの高等学校」は、当該提言を踏まえたもので、その理念は、広島市教育委員会と広島県教育委員会が平成26年（2014年）9月に策定した、「新しいタイプの高等学校の整備に係る基本構想」の中に生かされており、今後は、本ビジョンとの融和を図りながら、引き続き「魅力ある高校づくり」に取り組むこととなります。

また、計画期間中の、令和4年度（2022年度）から段階的な改訂が予定されている学習指導要領の基本方針等も勘案する必要があります。

以上のことを踏まえ、市立高等学校が目指す人間像や、20年後の姿をイメージした上で、市立高等学校の在り方や新たな学校づくりの基本的な指針を一体的に示していく必要があります。

3 本ビジョンの位置付け

本ビジョンは、「広島市基本構想」、「広島市基本計画²」、「広島市教育大綱³」、「広島市21世紀教育改革推進総合プラン⁴」及び「広島市教育振興基本計画⁵」に基づくもので、広島市民のニーズと期待に応える「魅力ある高校づくり」を推進するための指針となるものです。

4 ハイスクールビジョン推進プログラムの策定

本ビジョンに基づき、各市立高等学校における学科、コース等の特色を生かした具体的な行動計画となる「ハイスクールビジョン推進プログラム」（計画期間：平成28年度（2016年度）から令和7年度（2025年度）までの10年間）を策定します。

² 同計画は、市の将来の都市像とそれを実現するための施策の構想などを定める基本構想を達成するために、施策の大綱を総合的・体系的に定めた長期計画である。

³ 同大綱は、広島市総合教育会議において市長が教育委員会と議論を重ね、広島市が目指す教育の方向性や教育方針、重点的な取組をとりまとめたものである。

⁴ 同プランは、広島の独自性を発揮し、市民に信頼され子どもが躍動する「広島らしい新しい教育」を創造するため、平成11年（1999年）～平成12年（2000年）における同プラン検討会議の議論を踏まえて策定され、本市教育改革の在り方や目指すべき方向性等を示している。

⁵ 同計画は、教育基本法第17条2項の規定により定める本市における教育の振興のための施策に関する基本的な計画である。

Ⅱ 広島市域内の高等学校の20年後の姿を見据えた今後の取組

1 今後15年後、20年後の見通し

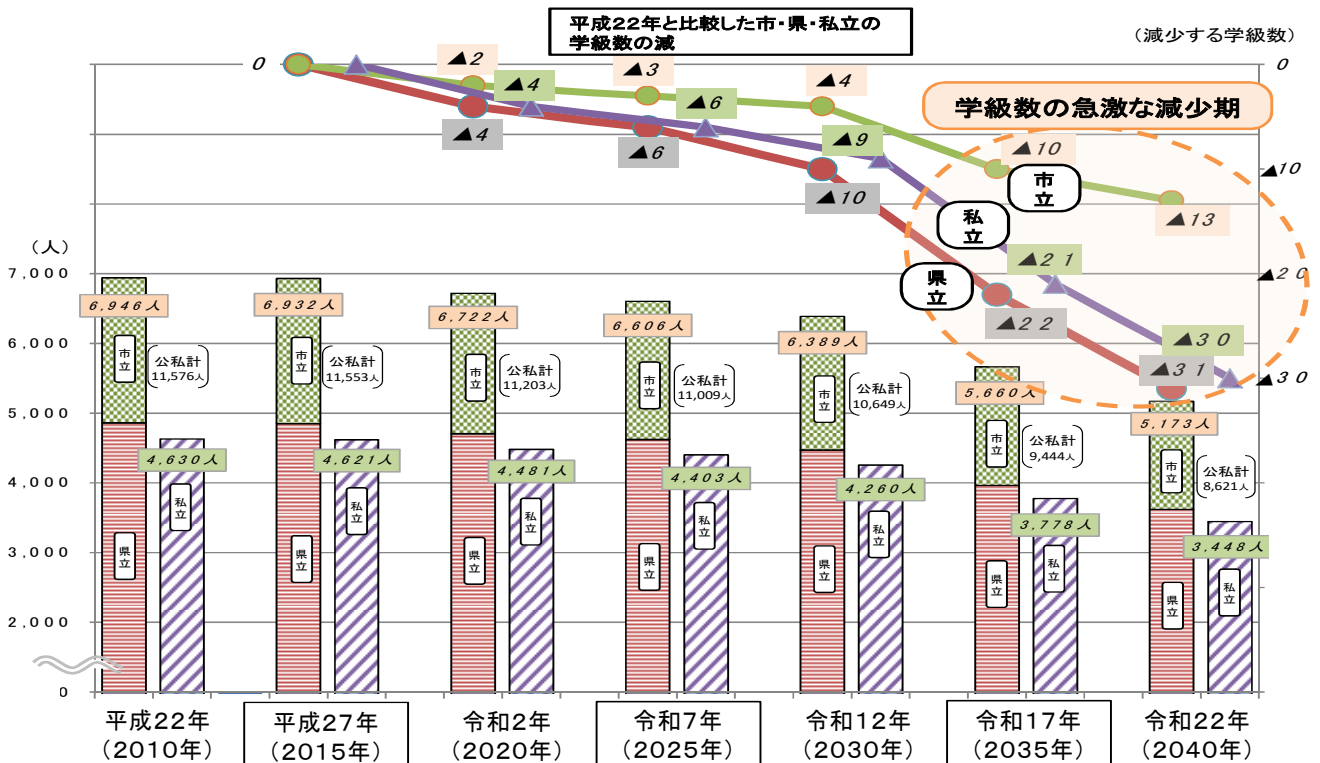
将来、これまで以上の少子高齢化社会の進展が想定される中、本ビジョンを策定するに当たっては、広島市域内における今後の高等学校生徒数の動態を把握しておく必要があります。図1は、「国立社会保障・人口問題研究所」が公表した「日本の地域別将来推計人口」を基にした広島市域内の高等学校（市立・県立・私立）の1学年当たり生徒数及び減少学級数の推計値を表したものです。

棒グラフは、県立の生徒数と市立の生徒数を積み上げたものと私立の生徒数の推移を示しています。

令和12年（2030年）から令和17年（2035年）の生徒数の推移をみると、公立で6,389人から5,660人と729人の減少、私立で4,260人から3,778人と482人の減少、と大きく落ち込んでいます。

また、折れ線グラフは、平成22年（2010年）と比較した市立・県立・私立の学級数の減を示したもので、令和12年（2030年）以降「学級数の急激な減少期」を迎えることがわかります。

図1 広島市域内の高等学校（市立・県立・私立）の1学年当たり生徒数及び減少学級数（推計）



1 15～19歳人口の出典：日本の地域別将来推計人口（平成25年（2013年）3月推計 国立社会保障・人口問題研究所）
 2 上記グラフは、全ての中学校卒業者が高等学校に進学し、市内への流入と市外への流出は同数と仮定して積算している。
 （広島市における進学率は、平成26年（2014年）5月1日現在で97.8%である。）
 ※ 「広島市内の高等学校の入学定員比率」を、公立：私立でおおむね6：4、公立のうち県立：市立でおおむね7：3と仮定して算出

こうしたデータに基づき、平成27年度（2015年度）の15年後、20年後の見通しをまとめると、

- 生徒数の減少により、学級数が適正規模を下回ると、学校運営上の課題が生じ、活力ある教育活動の展開に支障をきたす
- 15年後の令和12年度（2030年度）頃までは、1学年当たりの学級数を調整することにより、市域内の高等学校における活力ある教育活動を、おおむね維持することができる
- 20年後の令和17年度（2035年度）頃以降は、1学年当たりの学級数が大幅に減少することから、市域内の高等学校における活力ある教育活動を維持することが困難になる

といった状況が考えられます。

2 新しい時代にふさわしい高等学校教育

市立高等学校においては、「知識基盤社会」を担い、国際平和文化都市の理念の実現に寄与する人材育成を目指し、共通の取組として「確かな学力の育成」「豊かな心の育成」「広島らしい教育の推進」等に積極的に取り組んできました。

本市教育委員会では、市立高等学校に対する現状を把握するため、平成28年（2016年）5月に、中学校・高等学校の生徒・保護者等を対象にアンケート調査⁶を実施しました。

その結果、普通科の高校生及びその保護者からは、「大学進学に対応した指導」や「部活動」等について、高い満足度が示されており、専門学科の高校生及びその保護者からは、「特色ある専門的な授業」、「就職に対応した指導」、「資格取得に関する指導」等について高い満足度が示されています。また、中学生及びその保護者は、「国際、語学教育」、「数学、理科などの理数教育」、「情報教育」等のニーズが高く、それらに重点を置いた指導に期待が寄せられています。

一方で、中央教育審議会の答申では、日本が成熟社会を迎え、知識量のみを問う「従来型の学力」や思考を伴わない協調性はますます通用しにくくなる中、現状の高等学校教育は知

⁶ 市立高等学校への期待や満足度に係るアンケート調査を実施し、現状を把握することにより、「広島市立高等学校将来構想検討会議」における広島市ハイスクールビジョン策定のための参考資料とするため、本市の中学生及びその保護者1,000人、高校生及びその保護者1,000人、市立高等学校の教員450人を対象に実施（15ページ参照）

識の暗記・再生に偏りがちで、十分な知識・技能とそれらを基盤にして答えのない問題に自ら答えを見いだしていく思考力・判断力・表現力や、主体性を持って多様な人々と協働する態度など、真の「学力」が十分に育成・評価されていないといった指摘⁷もあります。

本市では、学科ごとの将来構想を掲げ、その実現に努めるとともに着実な成果を積み重ねてきましたが、上記のような懸念を払拭し、新しい時代にふさわしい高等学校教育の実現を図るためには、高等学校教育を通じて育むべき力を、今一度捉え直して見る必要があります。

とりわけ、令和4年度（2022年度）から段階的に移行していくことが予定されている高等学校学習指導要領の内容をはじめ、平成31年度（2019年度）から導入予定の高等学校基礎学力テスト（仮称）や令和2年度（2020年度）導入予定の大学入学希望者学力評価テスト（仮称）の趣旨を踏まえ、改めて、必要な教育内容、学習・指導方法、評価方法、教育環境へと大きく転換を図る必要があります。

また、本市では、少子高齢化や労働、生活環境の変化等、様々な社会的要因の変化により、地域活動への参加者減少や担い手不足等の問題が深刻化していることから、持続可能な地域社会の構築に向けた地域コミュニティの活性化が重要となっています。

更に、本市は、経済面や生活面で深く結びついている25の近隣市町からなる広島広域都市圏ひいては中四国地方の発展をけん引していく中枢都市としての役割を果たすべき立場にあり、本市を中心とした広域都市圏において、産業や医療・福祉、まちづくりなどの分野で地域社会に根ざし郷土の発展に貢献できる人材の育成が求められています。

こうしたことを踏まえ、平成27年（2015年）7月に設置された「広島市総合教育会議⁸」においては、少子化やグローバル化などの時代の変化を見据え、広島広域都市圏内における公立・私立間の役割分担の在り方等について長期的な視点から取り組む必要性などに関する議論が行われています。

3 20年後の姿を見据えた今後の取組

これからの高等学校教育の一層の充実を図るためには、グローバル化や国の教育制度改革などを踏まえ、県立・私立も含めた高等学校教育の在るべき姿を今一度捉え直し、20年後の市立高等学校の姿をイメージする必要があります。その上で、まずは、今後10年間程度は、「魅力ある高校づくり」のソフト面の充実に向けて、それぞれの学校に期待されている社会的役割等を明確にし、教育活動の指針を策定するとともに、「豊かで深い学び」による探究的な授業の実現やカリキュラム・マネジメント⁹の推進のほか、教員の資質向上等に取り組み

⁷ 「新しい時代にふさわしい高大接続の実現に向けた高等学校教育、大学教育、大学入学者選抜の一体的改革について ～すべての若者が夢や目標を芽吹かせ、未来に花開かせるために～（答申）平成26年（2014年）12月22日」の3ページ（高等学校教育、大学教育、大学入学者選抜における課題）参照

⁸ 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第1条の4により、平成27年（2015年）7月設置

⁹ 学校の教育目標実現に向けて子どもや地域の実情を踏まえ、教育課程（カリキュラム）を編成・実施・評価し、改善を図るPDCAサイクルを推進すること。

ます。また、ハード面では、I C T環境の整備や学校施設の老朽化対策などに取り組みます。

更に、併せて、市域の周辺部を含む県立・市立・私立の学校の設置主体が、それぞれの特性を生かした教育を提供しつつ、今後の少子化の進展を見据え、県・市の役割分担の下、生徒の多様なニーズに応じた受入体制の在り方の検討や普通科の特色化・魅力化に取り組みます。

こうしたことに加え、共助の精神の下、学校と地域社会が連携・協働し、学校運営や地域コミュニティ活性化に取り組むなど、地域とともにある学校づくりを推進します。

その後の令和8年度（2026年度）以降の10年間程度は、こうした取組の結果を踏まえ、地域の実情や生徒のニーズ、大都市制度の動向などに応じて、公立・私立間及び県・市間の質的・量的な機能分担を図り、広島広域都市圏全体の発展を支えられるよう、更に質を重視した「魅力ある高校づくり」に取り組みます。

Ⅲ ハイスクールビジョンの実現に向け、目指す人間像と重点を置く教育

1 広島市の高等学校教育が目指す人間像

「国際平和文化都市」を都市像として掲げ、その実現に向けて、共助の精神を基盤とする「地域共生社会」の構築に取り組む本市は、これからの都市づくりの担い手である広島の子どもたちを「心身ともにたくましく思いやりのある人」として育成していくことを基本理念とし、基礎・基本をしっかりと身に付けることを基盤に、規範性、感性、体力、コミュニケーション能力の育成を柱とする広島らしい新しい教育を展開してきました。今後は、こうした教育を更に充実させながら、命を大切にし、平和で持続可能な社会を創造していく力を育むことや、地域への誇りと愛着を持ち、多様な人々と主体的・積極的に協働できる社会性を身に付けさせることが求められています。こうしたことから、新しい時代にふさわしく、人間力を高める高等学校教育を通じて育成する人間像を、

「志高く、世界に誇れるまち広島を創造する人材」

とし、具体的な人間像のイメージとして、『『ヒロシマの心』¹⁰を自らのものとしグローバル社会で活躍できる人材」や「脱炭素社会の構築などの持続可能な社会づくりを担う人材」、「郷土を愛し本市を中心とした都市圏の活性化に貢献できる人材」の育成を目指すこととします。

2 重点を置く教育

本市では、その実現に向けて、確かな学力、豊かな心、健やかな体をバランスよく備えられるよう義務教育段階の取組の成果を発展させ、次に示すように、「全ての生徒が共通して身に付けるべき資質・能力の育成」と「多様な生徒の学習ニーズに応じたきめ細かな対応」の観点から高等学校教育を進めます。

(1) 全ての生徒が共通して身に付けるべき資質・能力の育成

ア 社会・環境の変化に適応する力

今後、少子高齢化は更に進行し、平成27年度（2015年度）の20年後となる令和17年度（2035年度）には65歳以上の割合が総人口の3分の1を超える一方、生産年齢人口は総人口の2分の1以下まで減少すると見込まれています。

また、Society 5.0時代に向かって、社会の在り方そのものが劇的に変わりつつある中において、大規模な自然災害などをもたらす地球温暖化の進行、新型コロナウイルス感染症の感染拡大などにより、社会・環境の変化は一層先行きが不透明なものとなっています。

¹⁰ 被爆者の「こんな思いを他の誰にもさせてはならない」という全人類にとっての普遍的なメッセージを原点にした、核兵器の廃絶と世界恒久平和の実現を強く願う広島市民の切実な思い。

こうした状況においても、困難を乗り越え、夢や希望に向かって挑戦する心構えとそれを継続する力を育むとともに、ものごとの本質や根源を探究し、多角的・多面的に吟味し、見定めていく力(いわゆる「クリティカルシンキング」)や創造力、情報活用能力、ICTを理解し使いこなす科学的素養など、これからの時代に適応していくために求められる資質・能力を身に付けさせることにより、生徒一人一人が自己実現を図り、幸福で充実した人生を送れるようにします。

イ 地域共生社会の一員として参画し貢献する力

本市では、地域共生社会や誰もが平和の尊さを実感できる社会の実現に向けて取り組んでおり、「自分たちのまちは自分たちで創る」という考え方の下、社会を構成する一員としてその形成に主体的に参画していくことが求められています。

そのため、生徒自らが、知識・技能を活用し課題を発見して、その解決に向けて考え行動し、成果等を表現するために必要となる力を育むとともに、互いの違いや多様性を理解・尊重する態度、平和を希求する心、自分たちのまちを愛する心、他者と共生・協働するためのリーダーシップやチームワークといった資質・能力を高めていくことにより、地域や社会の将来を担う人材として、社会的・職業的自立を目指していきます。

(2) 多様な生徒の学習ニーズに応じたきめ細かな対応

多様な生徒一人一人の可能性を伸ばすことを基本とし、そうした生徒の学びに応えられるよう、芸術・文化、スポーツ等において優れた才能や個性・特性を有する生徒に対する普通科コースの充実や、学び直しを希望する生徒に対する学習スタイルを選択できる教育の提供など、それぞれの学校や学科の特色に応じた魅力ある教育課程を編成・実施します。その際、学校と地域社会とが連携・協働しながら、多様な生徒一人一人に応じた探究的な学びや、実社会での課題解決につながる実践的な学びを提供できるよう、教科等横断的な視点から、カリキュラム・マネジメントの充実を図ります。また、地域に開かれた教育活動等を通して、大学等や実社会と接続する学校として、将来の地域社会を担う生き方や働き方についての考えを深めることができるようなキャリア教育システムの構築に取り組みます。

なお、こうした教育を提供していくに当たっては、ICTの活用や、教育相談・進路相談などの支援体制の充実に努めます。

3 各市立高等学校における教育の方針

(1) 全日制課程

ア 普通科

普通科においては、将来、多様なキャリアを形成しながら国際社会で活躍する人材や、学んだ技術や知識を生かし、地域の産業・まちづくり・観光の振興、福祉や教育の充実等の分野において、地域社会に貢献する人材を育成します。そのため、各学校の社会的役割等や生徒のニーズを踏まえた特色ある学び、地域社会が有する課題や魅力に着目した実践的な学びなどの提供に取り組みます。

さらに、普通科に設置されるコースにおいては、本市のまちづくりの方向性を踏まえ、芸術に関するコースの中に音楽のあふれるまちづくりの担い手となる人材の育成を加えることについて検討するとともに、市民スポーツの振興やスポーツを通じたまちの活力向上に資する人材の育成に取り組みます。

イ 専門学科

専門学科においては、地域の産業界や大学等と一体となって、地域経済の変化に即応し、製造業・サービス業等の持続的な成長を支える職業人を育成するための教育に取り組みます。

(2) 定時制課程及び通信制課程

定時制課程及び通信制課程においては、課程の枠組みに捉われないフレキシブルな学びを通して、多様な生徒一人一人の実態や学習ニーズに応じた学び直しやソーシャルスキルトレーニングなどにより、主体的にキャリアを形成していける人材を育成するための教育に取り組みます。

(3) 中高一貫教育校

中高一貫教育校においては、6年間の一貫した教育課程の中で、高度な英語教育や被爆の実相を継承し発信する平和教育等により、英語によるコミュニケーション能力や高い理想と品格を備えたグローバル・リーダーとして国内外で活躍する人材を育成するための教育に取り組みます。

おわりに

本ビジョンは、広島市立高等学校将来構想検討会議（市立高等学校関係者と教育委員会事務局職員で構成）において、有識者からの提言やパブリックコメントを踏まえ、今後の市立高等学校の在り方や新たな魅力づくり等について検討を深め、市立高等学校の将来構想を示す基本的指針として取りまとめられました。

今後は、本ビジョンに基づき、平成28年度（2016年度）から令和7年度（2025年度）までの10年間を対象とした「ハイスクールビジョン推進プログラム」を策定の上、計画的に取り組むを推進し、本ビジョンに示す市立高等学校の姿の実現に向け、市民の期待に応える「魅力ある高校づくり」の一層の充実を図っていきます。

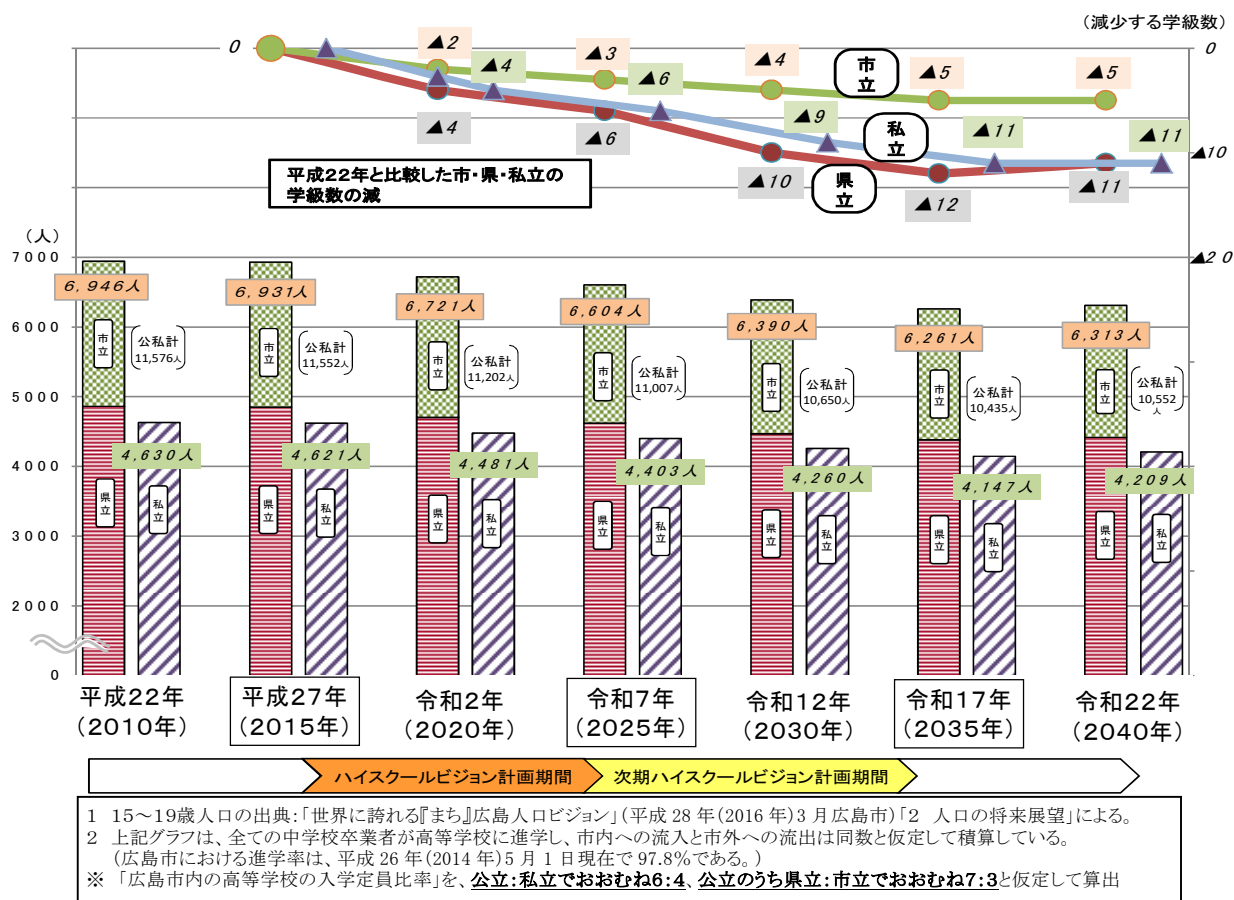
(注)

平成28年(2016年)3月に広島市が公表した「世界に誇れる『まち』広島」人口ビジョン¹¹によると、本市が、「目指すべき将来の方向」に沿った施策を展開し、広島広域都市圏ひいては中四国地方の発展をけん引していく中枢都市であり続けたときの「人口の将来展望」としては、人口110万人を維持することになると示されています。

この展望を基に、図2に「世界に誇れる『まち』広島人口ビジョン」「2 人口の将来展望」を参照した広島市域内の高等学校(市立・県立・私立)の1学年当たり生徒数及び減少学級数の推計値を表すと、令和12年(2030年)以降の生徒数及び学級数は微減に止まり「学級数の急激な減少期」は見られなくなります。

したがって、本ビジョンの中間見直しに当たっては、「世界に誇れる『まち』広島」人口ビジョンに示された本市の「目指すべき将来の方向」に沿った施策の展開による人口動態、年少人口等の変動状況を的確に把握しておく必要があります。(令和4年3月の一部改定に当たって、改めて人口ビジョンに基づき、生徒数及び減少学級数の推計を行ったところ、その傾向に大きな変化は見られませんでした。)

図2 「世界に誇れる『まち』広島人口ビジョン」(平成28年(2016年)3月広島市)「2 人口の将来展望」を参照した広島市域内の高等学校(市立・県立・私立)の1学年当たり生徒数及び減少学級数(推計)



¹¹ 来るべき人口減少に備えるため、広島市が示した、目指すべき将来の方向と人口の将来展望